

「自治体の挑戦と工夫」クラウドファンディング型ふるさと納税の活用動向

近年、民間団体を中心にクラウドファンディング(以下CF)が資金調達方法の一つとして定着してきており、自治体においてはふるさと納税による寄付受付が定着しています。こうした中、CFとふるさと納税双方の仕組みを活かした「CF型ふるさと納税」という制度が自治体において浸透しつつあります。

そこで、栃木県内全自治体にご協力いただき、この制度がどのように活用されているのか調査しました。

OCF型ふるさと納税とは・・・

CF

プロジェクトを実現するために、一定期間に不特定多数の支援者から寄付や投資を募る仕組み



ふるさと納税

生まれたふるさとや応援したい自治体に寄付を行い、その寄付額に応じて税金の控除などを受けられる制度



CF型ふるさと納税

地域の抱える課題の解決や地域活性化を図るために、寄付を募り、支援者は税金の控除などの優遇措置を受けることができる制度

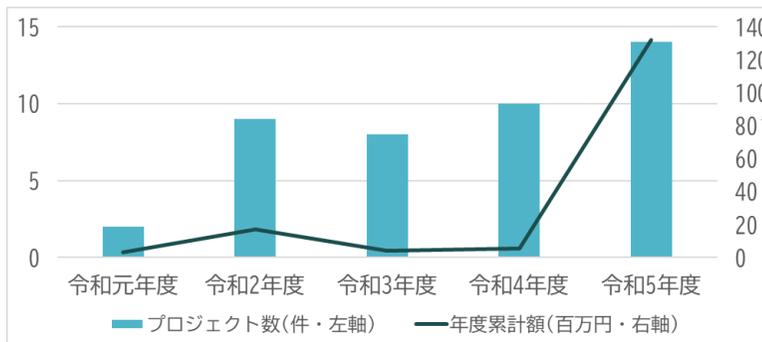


本レポートの吹き出しには、調査を通じて担当者が感じた内容を記載しています

Oふるさと納税とCF型ふるさと納税の比較

	ふるさと納税	CF型ふるさと納税
寄付金の使途	分野ごとの指定のみ可	特定のプロジェクトを支援できる
募集期間	通年	期間限定
目標金額	なし	あり
返礼品の有無	あり	あり/なし(選択可)
税制優遇措置	あり	あり

O栃木県内におけるCF型ふるさと納税実績値



直近5年間で、件数は7倍、寄付受入合計額は約40倍となっており、近年規模が拡大してきていることが分かります



調査の実施について

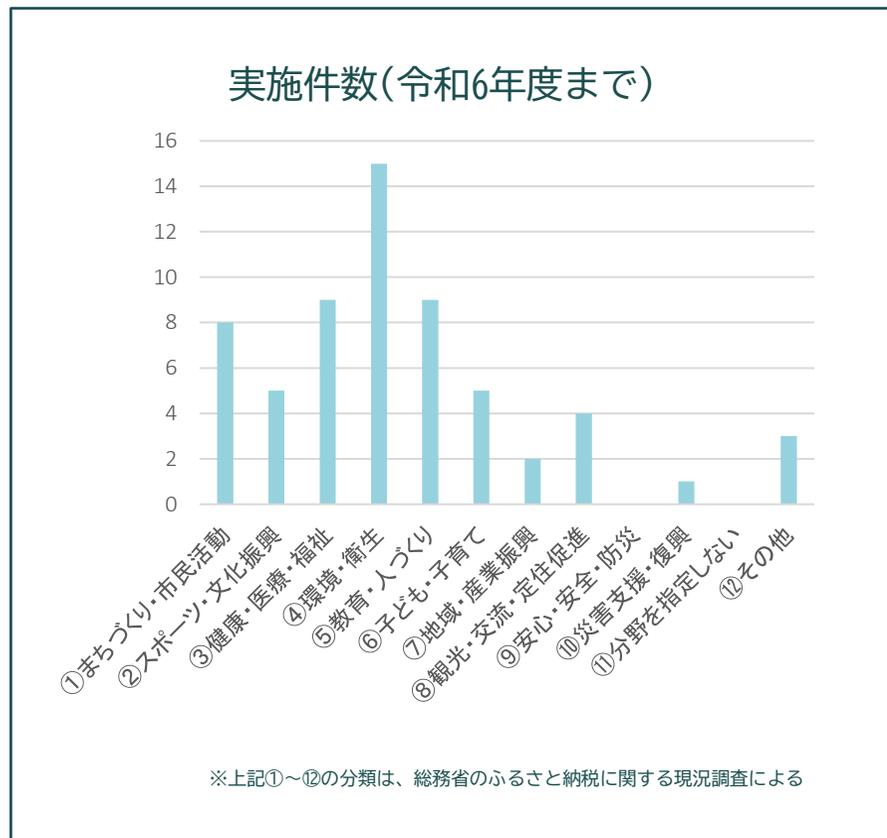
栃木県内全自治体に対し、CF型ふるさと納税の活用状況についてヒアリングを行いました。

(実施方法：対面・オンライン会議・電話・メール回答)

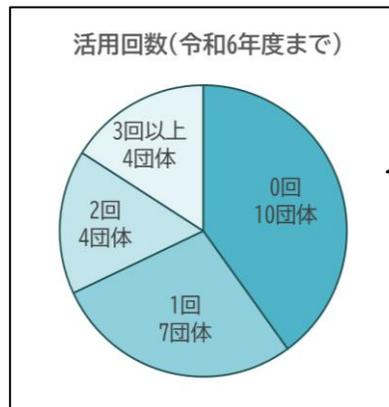
その結果、栃木県内の活用状況は以下のとおりであることが分かりました。

具体的な回答内容は次のページ以降のとおりです。

○栃木県内自治体における分野別CF型ふるさと納税の実施件数

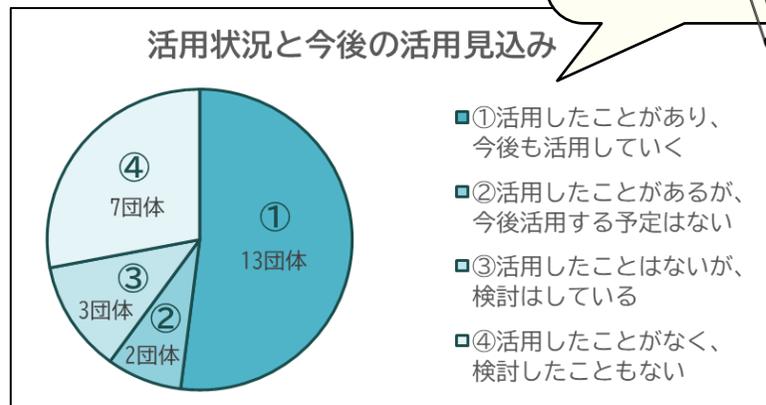


○栃木県内自治体におけるCF型ふるさと納税の活用状況



活用したことがある自治体は半数を超えているが、複数回活用している自治体は少ない

半数以上が今後の活用に前向きな一方、活用予定はないとする自治体もみられました



- ①活用したことがあり、今後も活用していく
- ②活用したことがあるが、今後活用する予定はない
- ③活用したことはないが、検討はしている
- ④活用したことがなく、検討したこともない

CF型ふるさと納税を活用したことのある自治体にお聞きしました



活用のきっかけ

- 公益的な活動に対する支援のための資金調達
- 共感性が高く、注目を集めやすい事業だった
- 首長等からの提案
- 他団体の成功例
- 財源補填策

- 「試しに活用してみよう」という自治体もみられました
- 事業実施予算はもともと確保されていることが多く、寄付金が集まらなくても事業は実施されるため、財源確保というより補填の側面が強いことがわかりました

活用してみて感じたメリット

- 通常のふるさと納税と異なり、事業に共感してくれた人からの純粋な寄付を受けられるほか、寄付金の使途を明確に伝えることができる
- 寄付金が集まるか否かにかかわらず、事業費の補填になるうえ、市内外に対して市が注力している事業をPRできる
- 事務手続きは想定よりも難しくない

- 資金調達がメインだと思いましたが、PR効果の側面も強いことがわかりました
- 思っていたよりも手続きが難しくないという声が多くきかれました

活用してみて感じたデメリット

- サイト作成、広報にかかる事務負担
- 魅力的な返礼品があった方が寄付が集まりやすい
- 寄付を受けた年度内に使い切る必要性
- 活用にあたって、ルールなど基盤の整備が必要
- 目標金額設定の難しさ

- 返礼品頼りになりつつある側面もあるとのこと
- ふるさと納税のポータルサイトに実績が残ることをネックと捉える団体もありました

工夫したこと

- SNSでの広報活動や新聞などへの掲載
- 共感を得られやすい事業の選定
- 寄付に繋がるようなプロジェクトページの作成
- 事業の進捗状況を頻繁に発信

- 実際に企業に足を運んでいる自治体や、SNSを駆使している自治体もありました

今後どんな事業に活用していくか

- 市のPRや、観光誘致につながる事業
- 共感が見込まれる事業
- 資金不足が懸念される事業
- 資金不足で実施できていない事業
- まだ活用方針が定まっていない

- 活用しようという方針はあるものの、どのような事業に活用したらよいか定まっていない自治体が多かったです

目標金額設定の考え方

- 事業費の100%
- ポータル運営者と相談して決めた
- サイトのPV数などに基づく独自の計算式に基づいて決めた
- 他自治体の類似事例を参考にした
- 事業費が増減する事業については、年度内に使いきれぬ額を設定した

- ポータルサイトに掲載され続けるため、集まらなかった場合を考慮して低めに設定した、という自治体もみられました

CF型ふるさと納税を活用したことのない 自治体にお聞きしました



活用していない理由

- どのような事業に本制度を活用すればいいかわからない
- どのくらいの期間でどのくらいの金額が集まるかが不透明で、イメージが湧きづらい
- 他業務と比較すると優先度が低い

活用にあたっての障壁

- どれくらい寄付が集まるか不透明のため、予算確保との兼ね合いで不都合が生じる
- 活用実績がなくノウハウもないため、事務負担が増加するおそれがある
- 本制度活用事業を庁内で募集したが反響はなかった。庁内での知名度が低い

今後の活用について

- 庁内で募集したが反響がなかったため、事業担当課に本制度活用を勧めることを検討
- 今後の活用を見込んでガイドラインを作成しているところ
- 結局魅力的な返礼品が必要だと感じており、現時点で活用する予定はない

- 金額や制度等、全体的に不透明感が強いとの意見が多かったです
- 不透明感があるのに業務負担があり、一歩踏み出すことへのハードルが高いとのこと
- 今後の活用に向きの自治体がある一方、活用予定はないとする自治体もみられました

ヒアリング全体のまとめ

- 自治体の施策や民間事業の手助けなど、いろいろな使い方がある
- 通常のふるさと納税と比較して、事業に特化したふるさと納税といえ、事業のPRにつながるという特徴もある
- どの事業、どのような活用方法が良いのか、ほとんどの自治体が模索中
- 予算手続きとの兼ね合いもあり、民間のCFと異なり寄付金が集まらないと事業が実施できないということではない
- 不透明な部分が多く、計画通りに進むか心配であるとの声がきかれた
- 庁内外での知名度の低さが課題



活用事例を紹介します！(佐野市)

生徒・学生の資格試験受験応援プロジェクト



佐野ブランドキャラクター
さのまる ©佐野市

○事業の概要

佐野市が大学等の学生または生徒の能力向上、就業機会の拡大を図ることを目的に実施しているすべての国家資格やTOEICなどの資格試験等の受験に要する費用の全額助成事業に必要な経費を、CF型ふるさと納税の活用により募ったもの。



資格試験受験料 **全額助成**

対象者

中学校・義務教育学校(後期課程)・高等学校・中等教育学校・大学(大学院及び短期大学を含む)
・高等専門学校・専門学校等の生徒・学生で、下記のいずれにも該当する方
○受験日に佐野市に住民登録があること
○佐野市に税金等の未納がないこと

対象資格

- 118の全ての国家試験
- 准看護師の栃木県の1資格
- 日本商工会議所簿記検定1級から3級まで
- TOEIC (トイック)



対象資格一覧や
申請の方法など
詳しくはこちら

お問い合わせ 佐野市教育総務課 電話：0283-20-3104

出所：佐野市HP

宇都宮財務事務所 担当者

CF型ふるさと納税を活用したきっかけは何ですか？

近年自治体の中で活用が始まっていたことに加え、当該事業の市内外へのPRにもつながるのではないかと考え、活用しました。

使ってみて感じたCF型ふるさと納税のメリットは何ですか？

明確な使い道が分かったうえで寄付したい人や本事業に共感してくれた人からの寄付を募ることができることに加え、事業内容によっては市内外の人に当市にプラスのイメージを持ってもらうことで、市のアピールになることがメリットだと思います。

CF型ふるさと納税を使ってみて大変だった点は何ですか？

寄付受付ページの作成などにより事務負担が増加したことや、活用するにあたっての事前準備(条例制定など事前のルール作りなど)が大変でした。

CF型ふるさと納税を活用するにあたって工夫したことは何ですか？

ふるさと納税の駆け込み需要の時期に寄付受付を実施し、多くの人の目に留まるようにしたことや、報道機関にPRを行うといった工夫をしました。

佐野市「CF型ふるさと納税」担当者

活用事例を紹介します！(矢板市)

とちぎフットボールセンター建設プロジェクト



矢板市のキャラクター
ともなりくん ©矢板市

○事業の概要

矢板市では2018年12月から約3か月間、当時としては県内初のフットボールセンター建設のためにCF型ふるさと納税を活用した。

目標額300万円に対し、200人を超える寄付者から約892万円が寄付された。

本事業は市民からフットボールセンター誘致の話が挙がり、市の人口に匹敵する署名が市役所に提出されたことから始まった。また、NPO法人から施設整備に関する提案を受け、市民、市役所、民間団体の3者が一体となって事業を進めていくことになった。



(作成者撮影)

ジュニアからアマチュアまで色々なチームが練習に来ているようです。実際に矢板中央高校が練習していました。

宇都宮財務事務所 担当者

CF型ふるさと納税を活用して感じた特徴はありますか？

当時市内で注目の高い事業であったため、**CF型ふるさと納税を実施した反響は大きかった**です。

一方で、市民からの寄付が多く（件数、金額ともに半分以上）、市外、県外からの寄付が少なかったと感じています。

大変だったことや課題を教えてください。

寄付者に訴えかけるように文章を考えたり写真を選ぶなど、募集ページ作成作業が大変でした。業者とのやりとりなど、事務手続きは比較的スムーズに行うことができました。

また、一般的には事業担当課とCF型ふるさと納税担当課が別となるため、**事業担当課側が本制度について知っていることも重要**であると感じました。

工夫したことについて教えてください。

ストーリー性のある募集ページを作成しました。**寄付者が興味を持ち、共感を得やすいように、寄付に至るまでの経緯から今後の予定まで、ストーリー性をしっかりと作ることを意識しました。**

別事業でもCF型ふるさと納税を活用しているのですが、広報にあたってはInstagramを新設し毎日情報発信を行ったり、事業に関連する市外、県外の企業を訪問し寄附を呼び掛けていくことが重要と感じています。

矢板市（CF型ふるさと納税）担当者

活用事例を紹介します！(鹿沼市)

水源地域振興拠点施設整備プロジェクト



鹿沼市シンボルキャラクター
ベリーちゃん 鹿沼市

○事業の概要

鹿沼市において、新しく水源地域振興拠点施設として「スノーピーク鹿沼キャンプフィールド&スパ」を整備するにあたり、CF型ふるさと納税を整備費用の一部に活用した。

90日間で54人の支援者から2,551,000円の寄付が集まり、「アウトドアのまち鹿沼」としてPRするための観光交流拠点施設が完成した。



(写真提供：鹿沼市)

関東初のスノーピークが運営するキャンプフィールド。
2024年4月に開業してから、想定を超える来場者があるとのこと。

宇都宮財務事務所 担当者

CF型ふるさと納税を実施して感じたことを教えてください。

プロジェクトに共感した方からの寄付となるため、市を応援いただける新たな層の創出につながったというメリットを感じています。一方で、課題も多く感じました。

どのような課題を感じましたか？

寄付を集めることの難しさを感じました。具体的には、返礼品なしのプロジェクトの場合、取組みへの強い共感が必要になることや、PRする対象の的が絞りづらく、戦略が立てづらいこと、制度が普及しプロジェクトがポータルサイト内で埋もれがちであることがハードルと感じています。

また、市内において制度活用のルールや活用方針を明確化していく必要性があると感じました。

今後の活用についてはどう考えていますか？

当市においては、当プロジェクトとは別に、令和6年度から、協働・共創のまちづくりを推進することを目的に本制度を活用しています。公益活動団体の行う活動の経費の一部を補助しており、引き続き当該取組みを継続したいと考えています。

鹿沼市 CF型ふるさと納税 担当者

ヒアリングを通じて見えてきたこと、感じたこと



OCF型ふるさと納税と、通常のCF及びふるさと納税との違い

- ・通常のCFとは異なり、すでに実施が決まっている事業の資金補填やPRといった側面が強く、事業の始動資金調達としての側面は薄い
- ・通常のふるさと納税と異なり、個別の事業への寄付を募る制度となっており、返礼品が無い純粋な事業への寄付を受け付けることもできる

○活用方法は大きく2つ

- ①自治体を実施する事業への寄付を募る → 行政機関の会計制度上、事業実施にあたり予算が確保されていることが多いため、財源確保よりもPR効果に主眼が置かれる
- ②外部の団体が実施する事業にかかる資金を、自治体の本制度を活用して調達する → 集まった金額がそのまま外部の団体への支援資金となるため、多く寄付を集めることに主眼が置かれる

○広報の重要性

- ・制度自体の知名度が高くなく、プロジェクトを立ち上げただけでは寄付が集まらない可能性が高い
- ・成功した事例では、各種SNSを駆使したり、有料広報媒体も活用するなど、熱意をもって広報に取り組んでいることが多い



CF型ふるさと納税は、自治体の
「この事業をやりたい！」という思いを載せる“掲示板”！
寄付が集まらなかったから失敗ではなく、
事業や市のPRにもつながる



財務省関東財務局
宇都宮財務事務所
【担当】 久保田、安斎（財務課）、
神原（管財課）、橘（理財課）
※所属は作成に携わった時点のもの



（注）本レポートの内容は、筆者の個人的見解である。
《御礼》 本レポートの作成にあたり貴重なお話を頂戴しました
皆様に厚く御礼を申し上げます。